

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松本 文雄  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6351-5621

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,144	—	△688	—	△564	—	△614	—
20年3月期第3四半期	9,747	—	△153	—	15	—	△142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△21.32	—
20年3月期第3四半期	△4.85	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	33,031		21,988		66.6	769.40		
20年3月期	30,543		23,149		75.8	796.55		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 21,988百万円 20年3月期 23,149百万円

#### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

#### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,500	5.1	△750	—	△600	—	△850	—	△29.55	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	30,846,400株	20年3月期	30,846,400株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,267,421株	20年3月期	1,784,307株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	28,820,623株	20年3月期第3四半期	29,304,687株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の拡大が世界の实体经济に波及し、その世界的な景気後退により国内経済も企業収益の悪化により景気後退局面に入り、生産調整にともなう雇用不安の拡大もあり景気の一層の悪化が懸念される状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても公共工事は引続き減少し、また金融不安と信用収縮の影響を受け、不動産デベロッパーやゼネコンの破綻が続く等、かつてない厳しい経営環境の中にあり、受注環境は以前にも増して厳しく、政府の経済対策が期待されるものの先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間における業績といたしましては、売上高は91億44百万円となりました。また、利益につきましては、大型の不採算工事の発生が見込まれることによる工事損失引当金の計上、並びに原材料価格の高騰等により工事利益率が低下したこと等により、営業損失6億88百万円、経常損失5億64百万円、四半期純損失は6億14百万円となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として第4四半期を含む下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期における総資産の残高は、330億31百万円となり、前会計年度末に比べ24億88百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未成工事支出金等が増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債の残高は、110億42百万円となり、前会計年度末に比べ36億48百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、未成工事受入金および支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の残高は、219億88百万円となり、前会計年度末に比べ11億60百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、当第3四半期純損失等による利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、66.6%となり、前会計年度末に比べ9.2ポイントの減少となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①貸倒見積額を算定する方法

当第3四半期末の一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないため、前事業年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

##### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①四半期財務諸表に関する会計基準

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

##### ②棚卸資産に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,723	2,782,321
受取手形・完成工事未収入金	3,549,322	4,651,750
有価証券	5,979,203	6,946,200
未成工事支出金	7,963,545	4,080,157
材料貯蔵品	106,599	68,140
その他	1,109,222	484,596
貸倒引当金	△9,000	△12,000
流動資産合計	21,888,616	19,001,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398,454	1,492,691
土地	2,451,382	2,451,382
その他（純額）	841,843	908,801
有形固定資産計	4,691,680	4,852,874
無形固定資産	94,243	98,918
投資その他の資産		
投資有価証券	4,669,169	5,034,441
その他	1,728,409	1,592,025
貸倒引当金	△40,735	△36,160
投資その他の資産計	6,356,843	6,590,306
固定資産合計	11,142,767	11,542,099
資産合計	33,031,383	30,543,266
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,956,640	3,438,407
未払法人税等		36,307
未成工事受入金	3,274,418	1,999,769
完成工事補償引当金	5,000	7,000
賞与引当金	68,000	111,000
役員賞与引当金		6,100
工事損失引当金	567,180	141,650
訴訟損失引当金	49,278	49,278
その他	1,016,666	466,488
流動負債合計	9,937,182	6,256,001
固定負債		
退職給付引当金	787,340	818,616
役員退職慰労引当金		30,400
その他	318,297	288,890
固定負債合計	1,105,637	1,137,907
負債合計	11,042,820	7,393,908

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,336,542	15,142,334
自己株式	△883,680	△777,378
株主資本合計	24,872,983	25,785,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△489,758	△200,437
繰延ヘッジ損益	△5,360	
土地再評価差額金	△2,389,302	△2,435,283
評価・換算差額等合計	△2,884,420	△2,635,720
純資産合計	21,988,563	23,149,358
負債純資産合計	33,031,383	30,543,266

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,144,957
売上原価	8,549,502
売上総利益	595,455
販売費及び一般管理費	1,283,952
営業損失(△)	△688,496
営業外収益	
受取利息	102,818
その他	49,060
営業外収益合計	151,879
営業外費用	
固定資産除却損	5,893
複合金融商品評価損	16,747
その他	5,672
営業外費用合計	28,313
経常損失(△)	△564,931
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,000
会員権償還益	13,587
その他	208
特別利益合計	16,795
特別損失	
投資有価証券評価損	117,499
減損損失	39,294
特別損失合計	156,794
税引前四半期純損失(△)	△704,929
法人税、住民税及び事業税	30,000
法人税等調整額	△120,428
法人税等合計	△90,428
四半期純損失(△)	△614,501

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」  
 前年同四半期に係る財務諸表等  
 (要約) 第3四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 〔平成20年3月期 第3四半期〕	
	金額 (千円)	比率
I 売 上 高		%
完 成 工 事 高	9,747,704	100
II 売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	8,667,256	88.9
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	1,080,447	11.0
III 販売費及び一般管理費	1,234,119	12.6
営 業 損 失 ( △ )	△ 153,672	△ 1.5
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,309	
そ の 他	162,957	
営 業 外 収 益 合 計	174,266	1.7
V 営 業 外 費 用	4,967	0.0
経 常 利 益	15,627	0.1
VI 特 別 利 益	45,980	0.4
VII 特 別 損 失	169,715	1.7
税引前四半期純損失 (△)	△ 108,107	△ 1.1
税 金 費 用	34,000	0.3
四 半 期 純 損 失 ( △ )	△ 142,107	△ 1.4

## 6. その他の情報

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)		前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
法 面 保 護 工 事	1,813	14.0	2,992	17.4
ダ ム 基 礎 工 事	1,036	8.0	1,240	7.2
ア ン カ ー 工 事	2,047	15.8	2,919	17.0
重 機 工 事	1,364	10.5	1,420	8.3
注 入 工 事	4,187	32.3	4,107	23.9
維 持 修 繕 工 事	265	2.0	497	2.9
環 境 保 全 工 事	417	3.2	712	4.1
そ の 他 土 木 工 事	1,113	8.6	2,347	13.6
建設コンサル・地質調査	721	5.6	971	5.6
合 計	12,969	100.0	17,209	100.0